

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県農業開発公社 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎)		代表者	理事長 萩原 正明	
設立根拠	整備法	設立年	昭和45年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県における農業の近代化と農地保有の合理化を促進し、もって県民福祉の増進を図る。 具体的な事業内容 ○農地保有合理化事業(認定農業者への農用地の利用促進) ○農地有効活用事業(農地整備等) ○特定法人貸付事業(特定法人への農用地貸付) 事業執行状況を示す主な指標 ○農地保有合理化事業 ・農地買入面積(ha) H22: 82.3 H23:72.8 H24:80.6 ・農地売渡面積(ha) H22: 86.7 H23:72.6 H24:105.0 ・農地貸付面積(ha) H22:497.8 H23:470.7 H24:457.5 ○農地有効活用事業(地区) H22:2 H23:0 H24:0 ○特定法人貸付事業(ha) H22:17.0 H23:17.0 H24:17.0				
基本財産(円)	313,000,000	うち県の出 捐額(円)	313,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		
			—		

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年 度		H21	H22	H23	H24	
	役員数	常 勤	うち県職員	2	2	1	1
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	8	8	9	9	
	非 常 勤	うち県職員	2	2	2	2	
常勤職員計			24	22	20	22	
非常勤職員計			0	0	0	0	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	3,375	職員平均年齢	59	職員の平均年収(千円)	3,570

* 次表は24年度の状況で、()内は23年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,042,509	(1,061,013)	県 費 受 入 状 況	補助金	54,816	(66,098)
	経常費用(B)	1,044,239	(1,059,719)		事業費	610	(8,034)
	経常損益(A)-(B)	△ 1,730	(1,294)		運営費	54,206	(58,064)
	当期損益	△ 1,887	(1,294)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0	(100.0%)	負担金	0	(0)	
	経常比率	99.8	(100.1%)	委託料	10,053	(14,853)	
	人件費比率	6.5	(6.9%)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	0.06	(0.04%)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 1.7	(△ 32.1%)	損失補償年度 末残高	480,501	(887,717)	
	補助金等比率	6.5	(7.9%)	借入金依存率	44.9	(52.2%)	
				人件費関係費 用(再掲)	41,140	(43,758)	

民間(NPO含む)との競合状況

農業経営基盤強化促進法及び同法施行令により民間参入はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	現在の体制で事業の効率化を図る。
--------	------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年5月	長野県農業会議と事務局統合	H16年5月	長野県農業会議と事務局統合
H16年度以降	国へ農業会議との統合について制度改革を提案	H15年11月 H16年1月	全国規制改革要望において法律改正を要望 "
H18年6月	(社)長野県農業担い手育成基金と統合	H19年4月	一層効率的・効果的な業務の推進体制を整える ことを目的として、(社)長野県農業担い手育成基金 と事務所のワンフロアー化を実施
H20年1月	現在の体制で事業の効率化を図る。 (統合は実施しない)		

経営計画等の策定状況

中長期事業計画(事業推進プラン)を策定し、公表している。
アクションプログラムを毎年策定し、公表している。

情報公開の取組状況

業務、財務状況についてホームページで公表している。

公益法人制度改革への取組状況

国の新たな農地集積政策の動向に注視しつつ公益認定の準備を行っていく。

監査等結果

県外郭団体等検討委員会検討結果

1 当該公社は、新規就農者への農地確保支援や農地集積を図るための農家間の農地売買を主な業務としている。こうした業務は、「地域や農家からの信頼」がなければ実質的に遂行できないため、技術や人的情報を蓄積してきた当該公社以上に有益な業務が行なえる代替機関は無いと判断する。
2 本委員会としては、県全体の財政状況や優先順位等を十分に勘案した上で当該公社存続のために3億8000万円の追加支援を行うことは、やむを得ないものの、引き続き、組織のスリム化や経費の削減に取り組みつつ、経営改革の新たな『人・農地プラン』の実行度をきちんと評価し続け、投資した分の成果(費用対効果)に対するインセンティブとともに、成果が出せない場合の具体的な問題点(農家側の課題か、集積の技術的な課題かなど)を明確にし、個別の課題にきめ細やかな対応をしていく必要性を指摘したい。

団体の課題等

〔団体記載欄〕

【課題】

1 継続的に農地保有合理化事業収益による経営の安定化を図る必要がある。
2 県の機能強化支援を受け公益財団法人へ移行し、確実に事業を継続する必要がある。

【今後の取組方向】

1 農地利用集積円滑化事業を実施する円滑化団体との連携を図り、農地保有合理化事業の実績を確保する。
2 「人・農地プラン」の策定への参画と、「農業参入サポート事業」に取り組み公社事業の拡大を図る。
3 国の新たな農地集積政策を取り組むよう検討する。

〔県記載欄〕

【課題】

1 長期保有地の早期かつ適切な処理をするとともに、安定的な農地保有合理化事業の推進が必要である。
2 公益財団法人への移行により確実に事業を継続するため、移行手続について公社と協議していく。

【今後の取組方向】

1 長期保有地の早期かつ適切な処理を進め、安定的な農地保有合理化事業の推進を図る。
2 農地利用集積円滑化団体との連携をして合理化事業の拡大を図る。
3 「人・農地プラン」の策定への参画と、「農業参入サポート事業」に取り組み公社事業の拡大を図る。
4 国の新たな農地集積政策の動向に注視し、適切な対応を図る必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 財団法人長野県農業開発公社

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	1,450,648	1,061,013	1,042,509
	うち基本財産運用益	4,894	19,690	90
	うち受取会費			
	うち事業収益	1,205,346	938,362	973,985
	うち受取補助金等	144,511	83,701	68,069
	うち受取国庫補助金	71,987	0	0
	うち受取県補助金	69,524	66,098	64,869
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	1,561,602	1,059,719	1,044,239
	うち事業費	1,560,434	1,059,281	1,043,609
	うち公益事業費	1,560,434	1,059,281	1,043,609
	うち給料手当	68,837	72,777	67,744
	うち管理費	1,168	438	630
	うち役員報酬	575	333	447
	うち給料手当	0	0	0
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 110,954	1,294	△ 1,730	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)			157	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	△ 157	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 110,954	1,294	△ 1,888	
一般正味財産期首残高 (H)	△ 151,752	△ 262,706	△ 261,412	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	△ 262,706	△ 261,412	△ 263,300	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (K)	313,000	313,000	313,000	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	313,000	313,000	313,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 110,954	1,294	△ 1,888	
正味財産期首残高 (N)	161,248	50,294	51,588	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	50,294	51,588	49,700	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	1,344,763	1,028,651	935,683
	うち現金預金	140,997	144,553	151,329
	固定資産	513,973	524,350	522,074
	基本財産	313,000	313,000	313,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	282,446	200,000	200,000
	特定財産	198,997	208,234	206,489
	うち退職給与引当資産	53,648	56,885	57,640
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	1,976	3,116	2,585
資産合計	1,858,736	1,553,001	1,457,757	
負債	流動負債	1,006,501	953,135	863,155
	うち短期借入金	793,459	714,314	653,804
	うち未払金	118,569	150,428	150,712
	固定負債	801,942	548,279	544,902
	うち長期借入金	748,244	491,343	487,212
うち退職給与引当金	53,648	56,885	57,640	
負債合計	1,808,443	1,501,414	1,408,057	
正味財産	指定正味財産	313,000	313,000	313,000
	うち基本財産への充当額	313,000	313,000	313,000
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	△ 262,707	△ 261,413	△ 263,300
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	103,889	128,675	124,865	
正味財産合計	50,293	51,587	49,700	
負債及び正味財産合計	1,858,736	1,553,001	1,457,757	